

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 進藤 孝
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 進藤 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	1,237,135	4,045,705
経常利益(千円)	59,376	108,779
四半期(当期)純利益(千円)	39,579	76,499
純資産額(千円)	1,721,343	1,705,933
総資産額(千円)	4,032,195	4,078,971
1株当たり純資産額(円)	172.74	171.20
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.97	7.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	42.7	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,254	208,655
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,665	48,767
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,056	289,527
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	224,948	239,416
従業員数(人)	56	56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本製粉株式会社	東京都渋谷区	12,240	製粉業	20.17	小麦粉製品の販売並びに仕入を行っております。

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の被所有割合」は、直近で確定している総株主の議決権の数（平成20年9月30日現在）を元に算定しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	56
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	53
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業種類別セグメントの名称	金額(千円)
製粉事業	818,140
不動産賃貸事業	-
合 計	818,140

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業種類別セグメントの名称	金額(千円)
製粉事業	1,225,707
不動産賃貸事業	11,428
合 計	1,237,135

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (平成20年10月1日～平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日清食品ホールディングス(株)	224,846	18.2

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中に将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年2月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）における我が国経済は、米国を発端とする世界の金融不安による株式市場の低迷、急激な円高や雇用情勢の悪化等の影響により、景気の先行き不透明感が一層強くなりました。

食品業界におきましては、世界穀物相場の高騰により4月の大幅な輸入小麦政府売渡価格の値上げに続き、10月にも値上げが行われ、それに伴う小麦粉価格の改定を行いました。このように小麦粉製品を始めとする生活に直結したあらゆる食料品の値上げや食品の安全確保を疑問視する傾向にあり、消費低迷が続く厳しい経営環境にありました。

このような中、当社グループはコンプライアンス強化による製品の安全性確保、内部管理体制の強化、日本製粉株式会社との業務提携の推進など、全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高12億3千7百万円、営業利益6千万円、経常利益5千9百万円、第1四半期純利益3千9百万円となりました。事業部門別の状況は次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業におきましては、主力の小麦粉は消費低迷の続く中「利益重視の販売」、「お客様のニーズを生かした提案型営業」を営業方針として営業活動を行い、拡販努力に努めてまいりました。副製品のふすまは、飼料用穀物の高騰の影響により飼料用としてのふすまの需要が増大すると共に価格も高値で推移しました。

その他の部門におきましても営業方針を基に、ミックス製品の拡販を行い、稼働効率の向上に努めました。また麺類につきましては、新規顧客の開拓を課題として営業活動に取り組んでまいりました。穀類の無洗米につきましては、市場環境の鈍い中、地道な販売努力により売上を着実に伸ばしました。不動産収入は、賃貸料の一部引き上げを行いました。また生産部門におきましては、製造効率の向上やコストの削減にも努めました。以上の結果、製粉事業の売上高は12億2千5百万円、営業利益は1億2千2百万円となりました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業におきましては、計画通り推移し、不動産事業の売上高は1千1百万円、営業利益5百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5千7百万円にたな卸資産の減少額1億7千4百万円を計上しましたが、売上債権の増加額2億3千5百万円などがあり、得られた資金は8千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や短期借入金の減少等により7千7百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物四半期末残高は、2億2千4百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、713千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所市場第二部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年10月1日～平成20年12月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	67,876

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注)1)当第1四半期会計期間において、日本製粉㈱から平成20年12月3日付の大量保有の状況に関する変更報告書により平成20年11月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数(株)	株式保有割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	2,000,000	20.00

2)第1四半期会計期間において、日新火災海上保険㈱から平成20年12月11日付の大量保有の状況に関する変更報告書により平成20年12月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数(株)	株式保有割合(%)
日新火災海上保険㈱	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	313,750	3.14

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認出来ないため、記載する事が出来ないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,919,000	9,919	-
単位未満株式	普通株式 46,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,919	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜1丁目1番35号	2,000	-	2,000	0.02
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の津4丁目9番20号	33,000	-	33,000	0.33
計		35,000		35,000	0.35

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月
最高(円)	80	87	66
最低(円)	65	50	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,548	239,866
受取手形及び売掛金	² 882,040	² 645,188
商品及び製品	398,591	431,520
原材料及び貯蔵品	248,102	389,443
その他	66,042	78,083
貸倒引当金	45,116	28,067
流動資産合計	1,785,209	1,756,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	808,989	821,931
機械装置及び運搬具(純額)	512,721	522,503
その他(純額)	137,262	137,966
有形固定資産合計	¹ 1,458,973	¹ 1,482,401
無形固定資産		
無形固定資産合計	4,374	4,860
投資その他の資産		
投資有価証券	557,536	590,388
その他	354,215	378,966
貸倒引当金	128,113	133,679
投資その他の資産合計	783,637	835,675
固定資産合計	2,246,985	2,322,937
資産合計	4,032,195	4,078,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,531	114,929
短期借入金	1,160,000	1,182,000
1年内返済予定の長期借入金	223,412	228,112
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	1,277	3,014
賞与引当金	8,092	20,619
その他	117,421	84,706
流動負債合計	1,660,735	1,673,381
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	372,148	422,500
退職給付引当金	5,348	5,348
その他	112,620	111,807
固定負債合計	650,116	699,656

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債合計	2,310,852	2,373,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,146,381	1,106,814
自己株式	3,126	3,133
株主資本合計	1,711,131	1,671,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,211	34,376
評価・換算差額等合計	10,211	34,376
純資産合計	1,721,343	1,705,933
負債純資産合計	4,032,195	4,078,971

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,237,135
売上原価	1,007,291
売上総利益	229,844
販売費及び一般管理費	168,932
営業利益	60,912
営業外収益	
受取利息	447
受取配当金	1,187
持分法による投資利益	6,874
その他	1,471
営業外収益合計	9,980
営業外費用	
支払利息	9,997
その他	1,519
営業外費用合計	11,516
経常利益	59,376
特別利益	
固定資産売却益	350
特別利益合計	350
特別損失	
たな卸資産評価損	1,886
特別損失合計	1,886
税金等調整前四半期純利益	57,839
法人税、住民税及び事業税	294
法人税等調整額	17,966
法人税等合計	18,260
四半期純利益	39,579

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	57,839
減価償却費	27,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,482
賞与引当金の増減額(は減少)	12,526
前払年金費用の増減額(は増加)	22,528
受取利息及び受取配当金	1,634
支払利息	9,997
持分法による投資損益(は益)	6,874
固定資産売却損益(は益)	350
売上債権の増減額(は増加)	235,416
たな卸資産の増減額(は増加)	174,269
仕入債務の増減額(は減少)	4,397
その他	48,522
小計	90,567
利息及び配当金の受取額	1,281
利息の支払額	9,624
法人税等の支払額	970
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,150
有形固定資産の取得による支出	9,166
投資有価証券の取得による支出	470
その他	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	22,000
長期借入金の返済による支出	55,052
自己株式の取得による支出	51
自己株式の処分による収入	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,056
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,467
現金及び現金同等物の期首残高	239,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,948

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,070,612千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、114,562千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。 (有)那の津運送 33,932千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,045,352千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、126,038千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務 保証を行っております。 (有)那の津運送 35,764千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
販売運賃及び諸掛	56,126千円
貸倒引当金繰入額	11,482千円
役員報酬	18,088千円
給与手当	20,588千円
退職給付費用	1,209千円
賞与引当金繰入	3,634千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31現在)	(千円)
現金及び預金	235,548
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,600
現金及び現金同等物	224,948

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 35,303株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,225,707	11,428	1,237,135		1,237,135
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,225,707	11,428	1,237,135		1,237,135
営業利益	122,376	5,372	127,748	66,835	60,912

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

- (1)製粉事業.....小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等
(2)不動産賃貸事業.....娯楽遊戯設備の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 172.74円	1株当たり純資産額 171.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	39,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,579
期中平均株式数(株)	9,964,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

東福製粉株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。